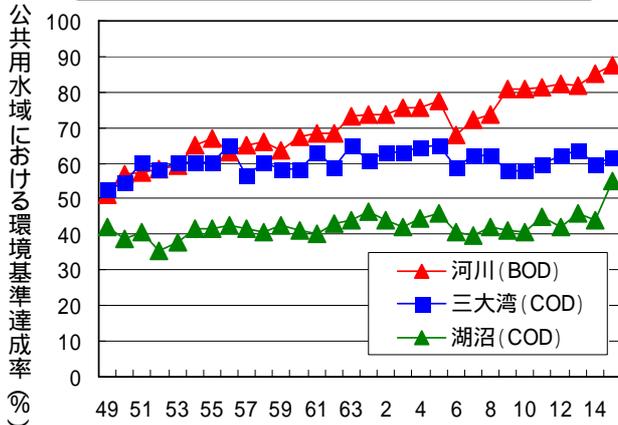


1. 高度処理の積極的な推進

現状

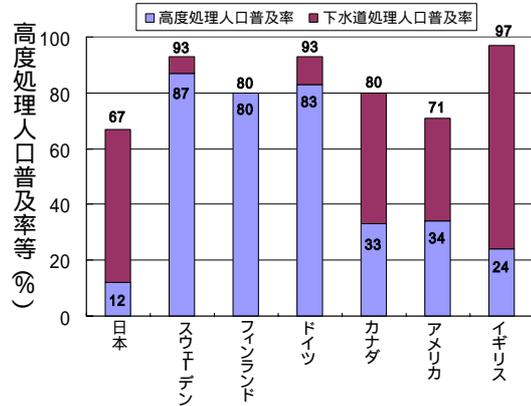
高度処理による水質改善の必要性

閉鎖性水域(湾、湖沼)では、
ここ30年水質改善が進んでいない



高度処理の整備の実態

先進諸外国と比べても高度処理が進んでいない



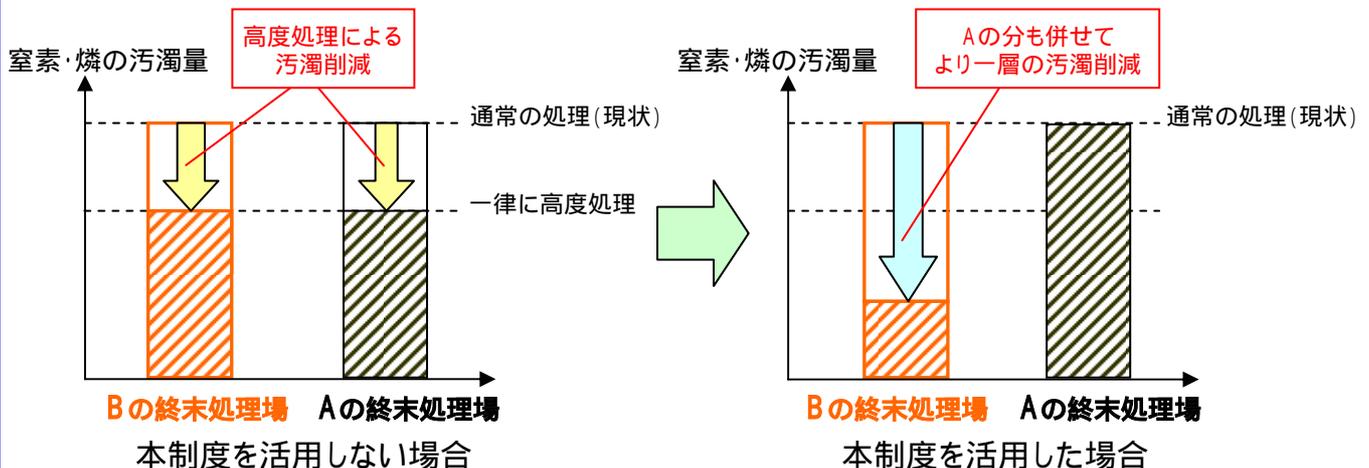
注) 諸外国のデータは、OECD ENVIRONMENTAL DATA COMPENDIUM 2002 より引用(日本は平成15年度末のデータ)

高度処理人口普及率が目標と比べて著しく低い

	下水道処理人口普及率 (%)		高度処理人口普及率 (%)	
	目標	H15末現在	目標	H15末現在
東京湾	95.7	87.6	92.8	3.6
伊勢湾	93.0	57.0	92.7	17.3
大阪湾	95.4	85.7	94.7	14.1

改正内容

下水道管理者Bは、他の下水道管理者Aが行う高度処理(窒素又は磷を多くかつ確実に除去することができる処理)を併せて効率的に行うための処理施設を設置することができることとする。



今回導入する制度を活用しつつ、流域全体で高度処理を効率的に推進

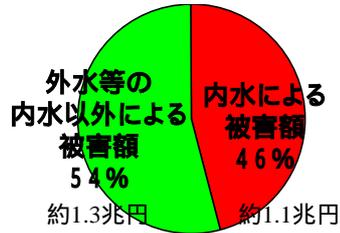
2. 広域的な雨水排除の推進

現状

都市の浸水被害の現状

- 都市の浸水は、人口、財産、社会機能が集積した都市に与える影響が大

内水による被害額の割合



平成5～14年の全国の水害被害額の合計(水害統計より)

地下街を襲う雨水



平成11年6月 福岡水害時の地下鉄博多駅

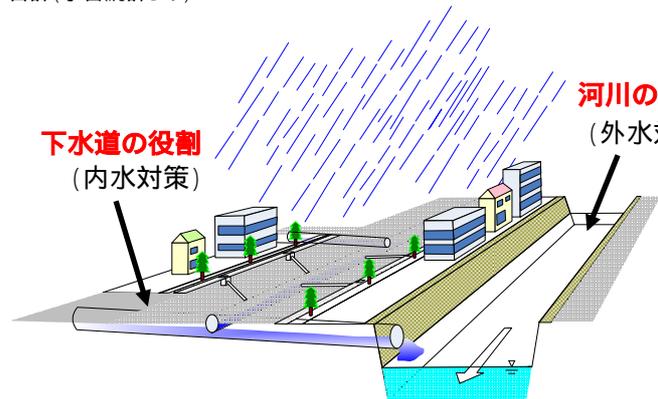
下水道による浸水対策

- 下水道と河川が適切に役割分担
- 雨水の速やかな排除と併せて、貯留・浸透により雨水の流出を抑制

汚水は各市町村ごとに対応済みであるが、雨水排除を広域的に行う必要がある場合

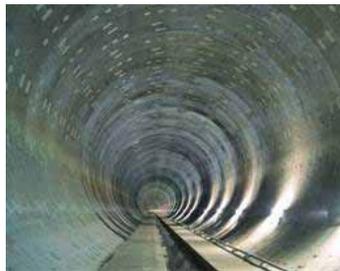
現行法では対応が困難

下水道の役割
(内水対策)



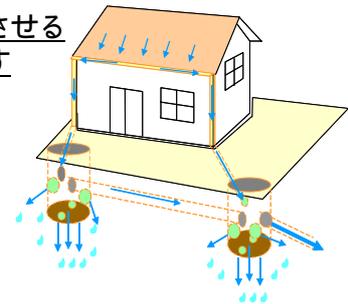
河川の役割
(外水対策)

雨水を貯留する
管さよ



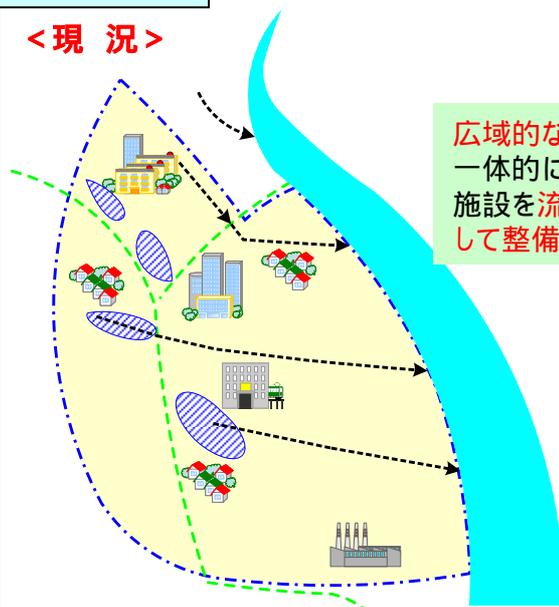
東京都 和田弥生幹線
(最大管径8.5m、延長2.2km)

雨水を浸透させる
浸透ます



改正内容

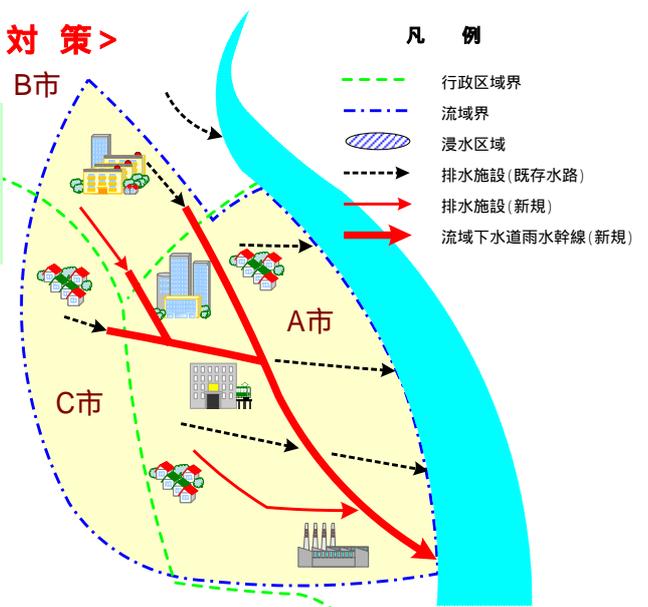
<現況>



広域的な雨水排除を
一体的に行うための
施設を流域下水道と
して整備

汚水処理のための施設は整備済みであるが、雨水管渠が未整備。広域的な雨水排除が必要

<対策>



凡例

- 行政区域界
- 流域界
- 浸水区域
- 排水施設(既存水路)
- 排水施設(新規)
- 流域下水道雨水幹線(新規)

都道府県と市町村の適切な役割分担により、一体的かつ効率的に浸水対策を推進

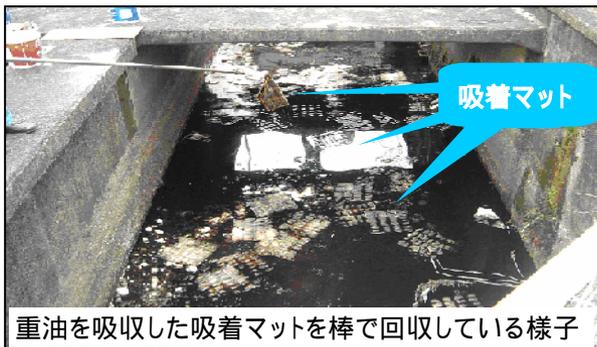
3. 事故時の措置の義務づけ

現状

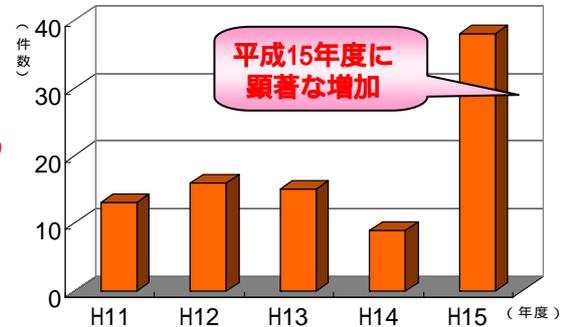
下水道におけるリスク管理の複雑化・困難化

油や、シアン、水銀等の終末処理場で処理困難な有害物質が下水道に流入する事故が多発

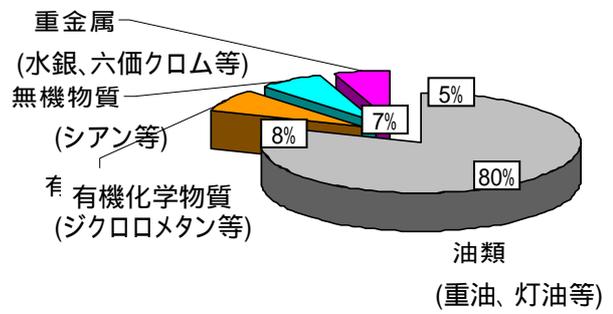
→ 下水道管理者が適切かつ速やかな対応を図るためには、**応急措置**及び**事故に関する情報の提供**が必要



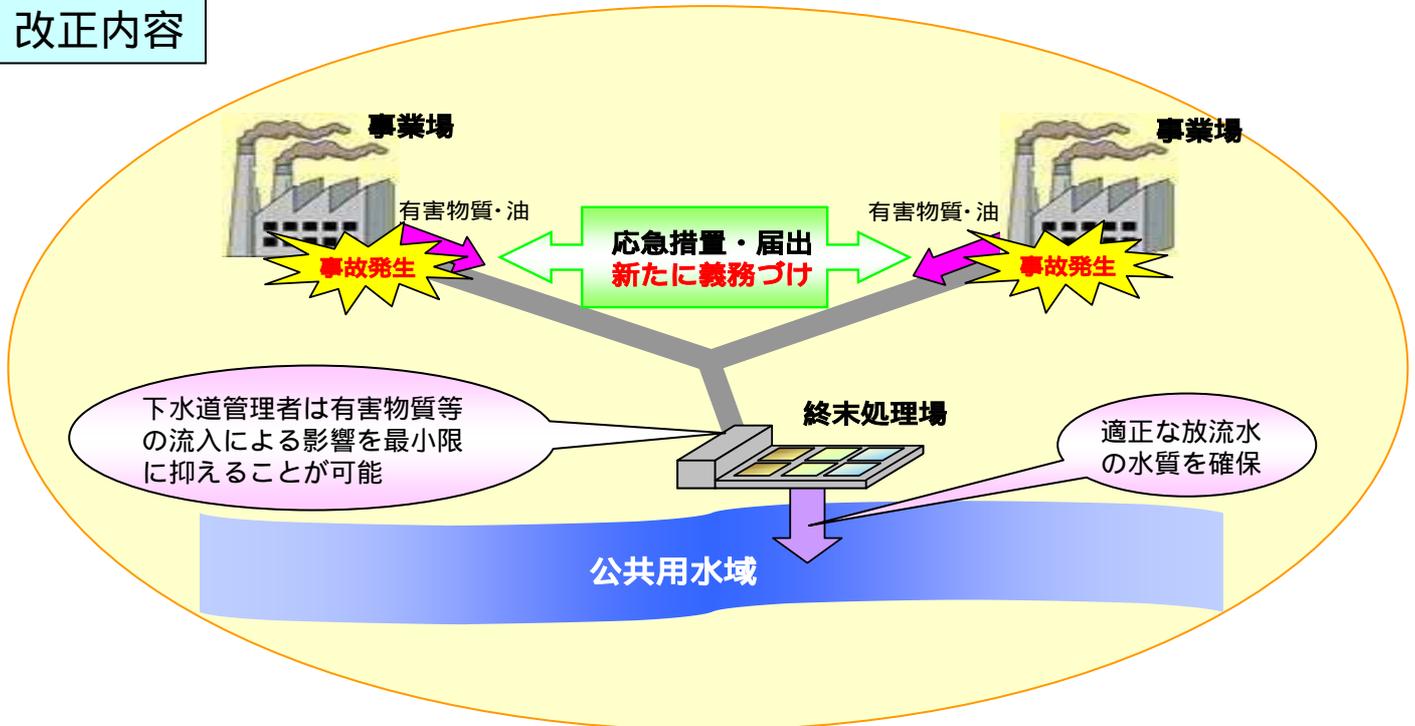
下水道における有害物質・油の流入事故件数の推移



下水道に流入した有害物質・油の内訳(H11~H15)



改正内容



下水道が適切に機能することで、人の健康や生活環境の**安全を確保**

事業場から公共用水域に有害物質・油が直接排出された場合については、既に事故時の措置が義務づけられている。
(水質汚濁防止法第14条の2)